

平成29年度 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(東京本部)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金			
現金	手許保管	運転資金として	42,915
普通預金	三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	570,682,392
	三菱東京UFJ銀行上野中央支店	運転資金として	23,970,681
	三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	運転資金として	132,629
	ゆうちょ銀行	運転資金として	0
未収入金	原子力規制庁 他	公益目的事業に供する未収金	13,147,584
前払金	日本原子力保険プール 他	公益目的事業の保険料等の前払金	20,908,944
立替金	東建コーポレーション(株) 他	職員の住宅入退居時等の一時的な立替金	559,040
貯蔵品	IAEA保障措置用語集 他	公益目的事業に使用する出版物の在庫である	1,553,522
流動資産合計			630,997,707
(固定資産)			
基本財産	有価証券 野村證券(株)渋谷支店	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	30,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 三井住友銀行	役職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	254,926,421
	有価証券 野村證券(株)渋谷支店	役職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	410,944,999
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	2,596,183
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	60,158,331
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	801,364
その他の固定資産			
敷金・保証金	本部ビル及び借上住宅敷金	(共用財産) うち公益目的保有財産 97% うち管理目的財源として使用する財産 3%	16,115,050 15,631,599 483,451
電話加入権	NTT電話回線25本	(共用財産) うち公益目的保有財産 96% うち管理目的財源として使用する財産 4%	1,765,257 1,694,647 70,610
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	(共用財産) うち公益目的保有財産 98% うち管理目的財源として使用する財産 2%	9,604,261 9,424,020 180,241
リース資産	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業に使用している機器である	133,104,203
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	51,683
その他投資有価証券	有価証券 野村證券(株)渋谷支店	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	288,802
固定資産合計			920,356,554
資産合計			1,551,354,261
(流動負債)			
未払金	応用光研工業(株) 他	公益目的事業に供する未払い金	413,659,014
未払消費税等	東京上野税務署	公益目的事業に供する消費税未払い金	16,038,600
未払法人税等	東海村役場 他	公益目的事業に供する法人税未払い金	82,000
預り金	住民税預り 他	公益目的事業に従事する役職員の住民税等の預かりである	4,465,388
リース債務	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	73,876,164
流動負債合計			508,121,166
(固定負債)			
退職給付引当金	役職員退職給付引当金	役職員退職給付金の引当金である	665,871,420
リース債務	保障措置情報処理計算機等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	119,031,399
固定負債合計			784,902,819
負債合計			1,293,023,985
正味財産			258,330,276

平成29年度 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(東海保障措置センター)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			0
流動資産合計			0
(固定資産)			
特定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	169,957,590
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	12,413,312
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	55,120,562
その他の固定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器である	12,782,150
固定資産合計			250,273,614
資産合計			250,273,614
(流動負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	4,690,296
流動負債合計			4,690,296
(固定負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	7,776,497
固定負債合計			7,776,497
負債合計			12,466,793
正味財産			237,806,821

平成29年度 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(六ヶ所保障措置センター)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			0
流動資産合計			0
(固定資産)			
特定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	236,086,940
リース資産	保障措置関連機器等	公益目的事業に使用している機器である	56,612,376
ソフトウェア	保障措置関連システム等	公益目的事業に使用しているソフトウェアである	17,446,450
その他の固定資産			
工具・器具・備品	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器である	17,035,759
固定資産合計			327,181,525
資産合計			327,181,525
(流動負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	31,394,682
流動負債合計			31,394,682
(固定負債)			
リース債務	保障措置関連機器等	公益目的事業の業務に使用する機器の債務である	25,591,521
固定負債合計			25,591,521
負債合計			56,986,203
正味財産			270,195,322